

調査計画

1 調査の名称 (■ 特定一般統計調査 □ その他の一般統計調査)

社会保障・人口問題基本調査 (人口移動調査)

2 調査の目的

社会保障・人口問題基本調査は、わが国の社会保障及び人口問題に関する事項について調査し、社会保障及び人口問題に関する研究のための分析を行うとともに、厚生労働行政等における各種の施策に資する基礎資料を提供することを目的としている。

調査は、「人口移動調査」、「生活と支え合いに関する調査」、「全国家庭動向調査」、「世帯動態調査」及び「出生動向基本調査」の5つの調査で構成しており、5年のローテーションで実施している。

このうち、「人口移動調査」は、他の公的統計では把握することのできないライフ・イベントごとの居住地、移動理由や5年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地に関する実態等を定時的、継続的に調査・計測し、まち・ひと・しごと創生総合戦略を始めとする関連諸施策の検討及び地域別将来推計人口の作成の基礎資料を提供することを目的とした調査である。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 ■世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)
世帯

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 50,000世帯 (母集団の大きさ：約5,600万世帯)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出 (□全数階層あり) □有意抽出)

令和5年国民生活基礎調査の標本を親標本とし、都道府県別表章を可能とするため、都道府県別無作為抽出により各都道府県の調査対象地区を選定し、各地区内の全ての世帯を対象とする(合計1,000地区)。

なお、標本設計に関しては別添1「社会保障・人口問題基本調査(第9回人口移動調査)の標本設計について」のとおりである。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 世帯及び世帯員の属性等

イ 世帯主及び世帯員の居住歴

ウ 世帯主及び世帯員の過去（5年前及び1年前）の居住地及び将来（5年後）の居住地域（見通し）

エ 新型コロナウイルス感染症拡大による世帯主及び世帯員の引っ越しへの影響

オ 複数の生活拠点に関する世帯主及び世帯員の状況

カ 世帯主・配偶者の離家経験

キ 世帯主・配偶者の別世帯にいる親の居住地並びに健康状態及び出生地

ク 世帯主の別世帯にいる子の属性並びに出生地及び現住地

〔集計しない事項の有無〕 無 有

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年7月1日

6 報告を求めるとに用いる方法

(1) 調査系統

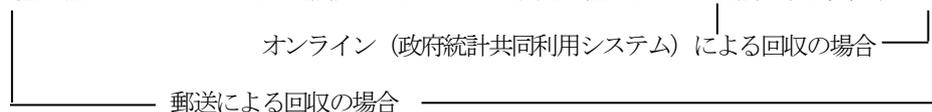
① 調査票の配布

厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）－道府県・保健所を設置する市－保健所－調査員－報告者

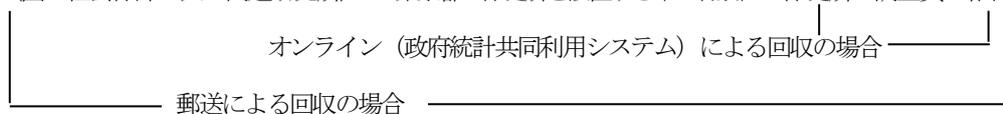
厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）－東京都・保健所を設置する市・特別区－保健所－調査員－報告者

② 調査票の回収

厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）－道府県・保健所を設置する市－保健所－調査員－報告者



厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）－東京都・保健所を設置する市・特別区－保健所－調査員－報告者



(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール）

調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査票の配布は調査員が行い、調査票の記入は報告者の自計方式、回収は報告者によるオンライン回答方式又は郵送若しくは調査員による密封回収方式の併用による。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会保障・人口問題基本調査を構成する各調査の実実施スケジュールを見直した結果、本調査については、当初予定していた令和3年の実施及びその翌年である4年の実施を見送った。

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年6月中旬～7月下旬

8 集計事項

「社会保障・人口問題基本調査（第9回人口移動調査）：結果表」（別添2）による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部公表 全部非公表)

(2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

(3) 公表の期日

概要：令和6年7月下旬

報告書及び統計表：令和7年3月下旬

10 使用する統計基準等

使用する → 日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ()

使用しない

本調査では集計結果の表章等において、日本標準職業分類の大分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票：5年

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長

社会保障・人口問題基本調査（第9回人口移動調査） の標本設計について

国立社会保障・人口問題研究所

人口移動調査は、わが国の人口移動の動向と要因について、他の公的調査では把握することのできない情報を継続的に調査するとともに、将来の移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とする。本調査では、前回調査（平成28年実施）に引き続き、主要調査項目に関する結果について都道府県別に表章する計画である。

各都道府県について、調査に必要な標本の大きさ n を以下の式によって求める。

$$n \geq \frac{N}{\left(\frac{e}{Z}\right)^2 \times \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$$

ここで、 N は母集団規模であり、本調査では国勢調査の調査区のうち後置番号「1」と「8」に該当する人口が対象となる。 e は許容できる範囲の誤差であり、できるだけ小さい方が望ましいが、一般的な標本設計に従い、5%と設定する。同様に、結果の信頼水準を95%と設定し、これに対応する係数 Z は1.96となる。

P は想定する母比率（回答比率）であり、集計項目によって異なるが、ここでは直近の令和2年国勢調査結果による「5年前の常住地が県外であった人の割合」（県外からの移動率）を用いて設定する。とくに移動の発生頻度が高く、都道府県別の状況にも比較的大きな違いが想定される**20～49歳**の年齢層を基本的な対象として、男女別に上記の式を満たす標本の大きさを確保するために必要な調査地区数を算出する。そのうえで、県間移動者の主要な目的地である大都市圏中心部および地方圏の主要県については、より詳細な分析を目的として、**25～34歳**の年齢層を対象とした集計を想定した標本設計とする。都道府県別の必要調査地区数の算出方法および手順は表1のとおりである。

上記の方法により算出された都道府県別必要調査地区数の総計は、**909調査地区**となる。ただし、本調査については、対象調査地区の抽出元となる国民生活基礎調査が中間年調査（簡易調査）の実施年に該当し、この親調査【世帯票】で設定される1,106調査地区のうち500調査地区においては、その中の各1単位区が【所得票】の対象となることから、この【所得票】単位区については原則として人口移動調査の対象外とする措置を想定する。これによる補正係数を必要調査地区数に乗じた「補正済み必要地区数」を算出したうえで、親調査において設定される都道府県別「抽出可能調査地区数」を考慮して各都道府県の地区数を調整する。

具体的には、表1の「調整区分」欄に記載のとおり、a) 「抽出可能調査地区数」が「補正済み必要地区数」以上となる場合は、「補正済み必要地区数」を抽出地区数とし、b) 「抽出可能調査地区数」が「補正済み必要地区数」を下回る場合は、「抽出可能調査地区数」を各県の抽出地区数とする。そのうえで、c) 大都市圏中心の一部あるいは地方都市圏の主要県としても位置づけられる道府県については、「抽出可能調査地区数」の **0.9** を乗じた地区数になるように調整を行う。この調整は、基本的には**20～49歳**の年齢層を対象とした分析を想定し

た標本設計により必要地区数を算出するものの、各地域の中心的な県であり、可能であれば若年層に関するより詳細な分析が望まれる一方で、都市的な地域性により、とくに若年層の回答率が設定よりも低くなる可能性を考慮して、標本の拡大を目的とするものである。この調整の対象となるのは、総務省統計局が平成27年国勢調査の結果に依拠して設定する大都市圏に基づき、それぞれの中心部（政令指定都市）が含まれる宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、静岡県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県である（三大都市圏の中心である東京都・愛知県・大阪府を除く）。調整に用いた係数 **0.9** については、令和5年国民生活基礎調査において最終的に確定した都道府県別抽出可能地区数を踏まえて本調査の抽出地区数を調整することを考慮して設定した。

なお、埼玉県、千葉県、神奈川県、福岡県については、必要地区数と調整済み地区数（抽出地区数）の乖離（不足分）がやや大きくなるが、これらの県は、上述のとおり、より詳細な**25～34歳**の年齢層を対象とした標本設計により必要地区数を算出している。このうち埼玉県、千葉県、神奈川県については、「東京都の隣接県」（東京都以外の東京大都市圏）としての特性を一定程度共有していると考えられ、各県に関する調査結果に加えて、これら3県の結果を合わせて参照することにより、利活用上の目的を一定程度達成できると判断する。また、福岡県についても、**20～49歳**を基準とした標本設計による必要地区数は十分に確保できており、若年層を対象とした基本的な分析結果の精度の下限は維持されるものの、北海道と同様に、とりわけ人口規模の大きい地方圏の主要県として、若年層に関するやや詳細な分析を想定することが望ましいという観点から、**25～34歳**を基準とした必要地区数を算出している。調査項目によっては集計対象となる年齢区分を拡大する等の調整も行うことにより、結果の精度を一定程度維持できると判断する。

上記以外のケースも含めて、とくに調査結果の都道府県別表章において必要標本数の不足が生じる場合には、適宜、集計値に信頼区間を示すとともに、標本の大きさの制約により注意を要する調査結果である旨の注意書きを加えることとする。また、対象となる年齢区分を拡大して十分な精度を確保できる大きさの標本による参考結果を併記するなどの対応を取る計画である。こうした調整を行うことは、限られた統計リソースを活用しつつ本調査結果の都道府県別表章を継続することの意義を大きく損なうものではないと考えられる。

表1に示したとおり、都道府県別調整済み地区数の総計は**1,006地区**となり、本調査においては**1,000調査地区**を要求することとする。抽出地区数の都道府県別内訳については、表1に記載の調整済み地区数を基本とし、令和5年国民生活基礎調査において確定した都道府県別抽出可能地区数を踏まえた調整を施すこととする。

なお、本調査の結果に基づいて全国を単位とする集計値を算出する際には、都道府県別の抽出率の逆数を反映した拡大乗数（都道府県別ウェイト値）を用いることとする。

表1 都道府県別必要地区数

	母集団 ¹⁾ (人口)		回収率 (対世帯) ²⁾		年齢区分別人口割合 ³⁾		県外からの移動率 ⁴⁾		必要有効回答数 (男女・年齢区分別) ⁵⁾		必要有効 世帯数 ⁶⁾	必要対象 世帯数	必要地区数 ⁷⁾ $d_i = \frac{h_i'}{b_i} \times \frac{1}{q_i}$	補正済み 必要地区数 ⁸⁾ d_i'	抽出可能 地区数 (推定) ⁹⁾ d_i^k	調整区分 ¹⁰⁾	調整済み 地区数
	N_i	地区数 a_i	世帯数 b_i	r_i	20~49歳	25~34歳	20~49歳	25~34歳	20~49歳	25~34歳							
					$q_{i,20-49}$	$q_{i,25-34}$	$P_{i,20-49}$	$P_{i,25-34}$	$n_{i,20-49}$	$n_{i,25-34}$							
北海道	4,962,145	46,499	2,418,859	66.1%	33.2%	9.2%	6.9%	9.7%	99	134	1,416	2,142	41	50	51	a	50
青森県	1,203,526	9,291	509,714	82.7%	30.5%	8.2%	9.1%	12.8%	127	171	352	426	8	9	10	a	9
岩手県	1,180,104	9,895	489,032	80.1%	30.8%	8.5%	9.9%	14.5%	137	190	368	460	9	11	11	a	11
宮城県	2,263,573	16,964	978,726	72.9%	36.2%	10.4%	14.1%	18.3%	186	230	444	609	11	13	19	c	17
秋田県	934,497	7,236	383,731	84.9%	28.5%	7.5%	8.4%	12.7%	118	170	340	401	8	9	8	b	8
山形県	1,043,737	7,617	396,922	78.9%	30.8%	8.6%	9.0%	13.1%	126	175	312	395	8	9	8	b	8
福島県	1,788,874	13,896	737,096	74.7%	32.2%	9.3%	9.9%	14.6%	137	191	350	469	9	11	15	a	11
茨城県	2,821,566	20,223	1,180,743	78.0%	34.7%	9.8%	12.4%	19.4%	167	240	403	516	9	11	22	a	11
栃木県	1,900,653	13,682	794,381	71.7%	35.1%	10.0%	12.4%	19.6%	167	241	398	555	10	12	15	a	12
群馬県	1,893,316	14,169	801,823	73.1%	34.2%	9.5%	11.2%	17.4%	153	220	379	518	9	11	16	a	11
埼玉県	7,232,063	55,522	3,158,357	61.4%	37.4%	10.7%	15.2%	24.6%	198	285	2,323	3,781	66	81	61	c	55
千葉県	6,195,365	48,754	2,769,453	73.0%	37.1%	10.6%	16.5%	26.2%	212	297	2,493	3,414	60	73	54	c	48
東京都	13,889,721	123,408	7,219,019	42.1%	43.2%	13.9%	22.3%	32.1%	266	335	2,513	5,967	102	124	136	a	124
神奈川県	9,098,339	75,338	4,217,451	60.4%	38.4%	11.1%	16.5%	25.9%	212	295	2,475	4,100	73	89	83	c	75
新潟県	2,146,821	16,059	860,092	84.1%	32.1%	8.9%	7.5%	10.5%	106	144	265	314	6	7	18	c	8
富山県	1,016,593	7,343	402,764	80.8%	33.0%	9.0%	10.5%	16.6%	144	212	346	428	8	10	8	b	8
石川県	1,102,835	8,548	467,253	68.4%	34.7%	9.6%	13.1%	17.6%	175	223	428	626	11	14	9	b	9
福井県	753,008	5,327	290,933	81.7%	33.1%	9.5%	10.7%	16.0%	147	206	343	420	6	8	6	b	6
山梨県	794,682	6,040	337,418	56.7%	32.5%	9.0%	11.7%	16.2%	159	208	415	732	13	16	7	b	7
長野県	2,007,201	15,061	828,754	76.2%	32.2%	8.8%	10.1%	15.8%	139	204	357	469	9	10	17	a	10
岐阜県	1,946,822	13,972	778,310	78.4%	33.3%	9.2%	10.6%	17.1%	145	217	348	444	8	10	15	a	10
静岡県	3,563,477	25,639	1,479,578	75.2%	33.9%	9.6%	10.8%	17.1%	148	218	363	482	8	10	28	c	25
愛知県	7,436,727	57,381	3,232,366	63.9%	38.3%	11.4%	12.0%	17.8%	162	225	1,713	2,682	48	58	63	a	58
三重県	1,737,160	13,780	740,066	66.1%	34.0%	9.7%	11.7%	18.9%	159	235	398	602	11	14	15	a	14
滋賀県	1,395,885	10,398	570,033	74.9%	36.5%	10.3%	14.1%	22.0%	186	263	416	555	10	12	11	b	11
京都府	2,532,861	21,950	1,187,741	57.7%	36.0%	10.1%	16.9%	22.8%	216	270	562	974	18	22	24	c	22
大阪府	8,688,693	76,118	4,128,910	57.4%	37.2%	11.0%	13.7%	21.1%	182	256	2,222	3,868	71	87	84	b	84
兵庫県	5,368,395	43,118	2,396,114	65.9%	34.5%	9.5%	11.9%	18.8%	161	235	417	632	11	14	47	c	43
奈良県	1,300,233	10,563	543,932	59.7%	32.4%	8.7%	11.4%	18.0%	136	226	403	676	13	16	12	b	12
和歌山県	902,076	7,629	392,579	71.1%	31.0%	8.6%	7.8%	12.7%	111	170	312	439	9	10	8	b	8
鳥取県	539,041	4,232	218,683	83.6%	32.0%	8.8%	11.9%	16.5%	162	211	411	492	10	12	5	b	5
島根県	648,755	5,338	266,575	84.6%	30.7%	8.7%	13.0%	18.8%	173	234	462	546	11	13	6	b	6
岡山県	1,848,560	14,722	798,577	74.6%	34.5%	9.9%	12.2%	16.6%	165	213	413	554	10	12	16	c	15
広島県	2,740,647	23,444	1,238,145	73.1%	35.0%	10.0%	13.0%	18.6%	174	232	450	615	12	14	26	c	23
山口県	1,293,838	11,294	592,845	69.8%	31.1%	8.4%	11.9%	17.2%	162	218	477	684	13	16	12	b	12
徳島県	696,957	5,813	305,955	66.1%	31.4%	8.5%	9.6%	13.9%	134	183	375	567	11	13	6	b	6
香川県	928,084	7,062	405,765	79.0%	33.2%	9.2%	13.4%	19.8%	178	244	470	594	10	13	8	b	8
愛媛県	1,293,584	10,598	593,373	74.8%	31.7%	8.7%	10.5%	15.9%	144	205	417	558	10	12	12	a	12
高知県	668,644	6,214	311,589	74.5%	30.4%	8.0%	10.0%	14.0%	138	184	423	568	11	14	7	b	7
福岡県	5,016,943	42,758	2,317,495	66.6%	36.3%	10.5%	13.9%	18.4%	184	230	2,022	3,036	56	68	47	c	42
佐賀県	790,547	5,675	311,449	86.9%	32.1%	9.1%	12.6%	18.3%	169	229	415	477	9	11	6	b	6
長崎県	1,273,224	10,811	555,992	83.6%	30.2%	8.5%	11.2%	16.5%	153	211	442	529	10	13	12	b	12
熊本県	1,695,105	12,980	716,143	84.0%	31.9%	9.2%	11.2%	15.6%	153	202	406	483	9	11	14	c	13
大分県	1,091,955	9,212	487,136	82.5%	31.6%	8.8%	11.6%	16.5%	158	211	446	541	10	12	10	b	10
宮崎県	1,035,337	8,649	466,092	76.5%	30.8%	8.5%	11.2%	16.3%	152	210	445	581	11	13	10	b	10
鹿児島県	1,531,394	13,729	717,311	71.4%	30.3%	8.6%	10.6%	15.5%	146	201	451	632	12	15	15	a	15
沖縄県	1,438,488	10,227	612,651	55.8%	36.7%	11.1%	10.9%	15.4%	150	200	348	624	10	13	11	b	11
全国	123,634,051	1,004,178	55,607,926	70.4%	35.9%	10.4%	14.0%	21.1%	7,496	10,304	32,744	50,177	909	1,111	1,106	-	1,006

注

- 1) 「令和2年国勢調査」(小地域集計結果)に依拠し、調査区の後置番号「1」及び「8」を対象に都道府県別に集計。
- 2) 第9回調査における設定回収率の全国値は、前々回調査(平成23年)と前回調査(平成28年)の全国回収率の変化(73.5% → 72.2%)を外挿(直線補外)することにより推計。この全国回収率の推計値(70.4%)を基準とし、前回調査における各都道府県の回収率と全国の回収率との相対的格差を乗じた値を、第9回調査における各都道府県の回収率として設定。ただし、熊本地震の影響により前回調査が実施されなかった熊本県については、前々回調査における回収率に基づき全国の回収率との相対的格差を算出。
- 3) 「令和2年国勢調査」(年齢・国籍・配偶関係の不詳補完)に依拠し算出。
- 4) 「令和2年国勢調査」(5年前の常住地の不詳補完)に依拠し算出。

5) 都道府県別・年齢区分別に必要な標本の大きさ $n_{i,x}$ は、次式により算出：
$$n_{i,x} \geq \frac{N_{i,x}}{\left(\frac{e}{Z}\right)^2 \times \frac{N_{i,x}-1}{P_{i,x}(1-P_{i,x})} + 1}$$

ただし、 $e=5\%$ 、 $Z=1.96$ とする。都道府県別・年齢区分別母集団人口 $N_{i,x}$ は、表中の都道府県別全年齢母集団人口 N_i に、各年齢区分別人口割合 $q_{i,x}$ を乗じた値とする。母比率 $P_{i,x}$ は、都道府県別・年齢区分別「県外からの移動率」とする。

なお、標本設計の対象となる年齢区分については、大都市圏中心部及び地方圏の主要県(北海道・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・福岡県)は25~34歳、それ以外の府県は20~49歳とし、それぞれ対応する必要有効回答数 $n_{i,x}$ について、網掛け表示を施している。

6) 各都道府県について、対象となる年齢区分(男女別)の必要有効回答数 $n_{i,x}$ を得るために必要な有効世帯数 h_i は、次式により算出：
$$h_i = 2 \times \frac{n_{i,x}}{q_{i,x}} \times \frac{1}{c_i}$$

ただし、対象となる年齢区分は、上記のとおり、大都市圏中心部及び地方圏の主要県については25~34歳、それ以外の府県は20~49歳とするため、必要有効回答数についても、それぞれの対象年齢区分に応じて $n_{i,25-34}$ あるいは $n_{i,20-49}$ を用いる。同様に、年齢区分別人口割合 q_x についても、 $q_{i,25-34}$ あるいは $q_{i,20-49}$ を用いる。 c_i は各都道府県における平均世帯人員数であり、母集団となる人口 N_i を世帯数 b_i で除した値を用いる。

7) 都道府県別の地区数は四捨五入で表示しているため、都道府県別の総計は全国値と一致しない。

- 8) 必要地区数 ($\sum h'_i = 909$ 地区) のうち 303 の調査地区 (500 + 909 - 1,106) では、その中の各 1 単位区が国民生活基礎調査【所得票】の対象になると推定。【所得票】単位区が含まれる調査地区については、原則として【所得票】単位区を除外した単位区で調査を行うこととする。前回 (第 8 回) 人口移動調査 (平成 28 年) の実績に基づき、調査地区あたりの平均単位区数を 2.4 とすると、【所得票】単位区が含まれる調査地区の実質的な調査区規模は $(2.4 - 1) / 2.4 \doteq 0.6$ となり、抽出地区数 x と【所得票】との重複回避措置を踏まえた 実質地区数 x' の関係は以下の式によって表される。

$$\text{実質地区数 } x' = (1,106 - 500) + 0.6 \times (x + 500 - 1,106)$$

$$\text{すなわち、実質地区数 } x' = 0.6 \times x + 242.4$$

ここで、必要地区数すなわち実質地区数 $x' = 909$ を満たす抽出地区数 x は、1,111 となり、その比 $(1,111 / 909 \doteq 1.22)$ を補正係数とし、各都道府県における必要地区数に一律に乗じて補正済み必要地区数を算出した。なお、都道府県別の地区数は四捨五入で表示しているため、都道府県別の総計は全国の数と一致しない。

- 9) 都道府県別抽出可能調査地区数については、国民生活基礎調査の調査地区数 1,106 地区を、都道府県別の対象地区数 (国勢調査の調査区のうち後置番号「1」と「8」に該当) に応じて比例配分することによって算出した。都道府県別の地区数は四捨五入で表示しているため、都道府県別の総計は全国の数と一致しない。

- 10) 調整済み地区数の設定基準は以下のとおり。

a. 補正済み必要地区数 $d'_i \leq$ 抽出可能地区数 d_i^k

⇒ 補正済み必要地区数を抽出地区数とする。

b. 補正済み必要地区数 $d'_i >$ 抽出可能地区数 d_i^k

⇒ 抽出可能地区数を抽出地区数とする。

c. 抽出可能地区数 $d_i^k \times 0.9$ を抽出地区数とする。(対象：宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、静岡県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県)

社会保障・人口問題基本調査（第9回人口移動調査）：結果表

国立社会保障・人口問題研究所

1 単純集計結果表

（調査地区に関する集計結果）

表 1	居住地の都道府県
表 2	都市人口階級
表 3	居住地 DID

（世帯に関する集計結果）

表 4	世帯員数
表 5	男性世帯員数
表 6	女性世帯員数
表 7	住宅の種類
表 8	世帯主の子どもの有無
表 9	世帯主の子どもの人数
表 10	別の世帯にいる子の有無
表 11	別の世帯にいる子どもの人数
表 12	別の世帯にいる子どもの性別
表 13	別の世帯にいる子どもの年齢 5 歳階級
表 14	別の世帯にいる子どもの出生地（世帯主からみた場合）
表 15	別の世帯にいる子どもの出生地都道府県
表 16	別の世帯にいる子どもの現住地（世帯主からみた場合）
表 17	別の世帯にいる子どもの現住地都道府県

（世帯員に関する集計結果）

表 18	性別
表 19	世帯主との続柄
表 20	出生年 5 年階級（西暦）
表 21	年齢 5 歳階級
表 22	国籍
表 23	健康状態
表 24	兄の数
表 25	姉の数
表 26	弟の数
表 27	妹の数
表 28	生きょうだい数（合計）
表 29	現在の配偶者の有無
表 30	現在の配偶者の有無（有配偶者は初婚、再婚の別に集計）
表 31	教育の状態
表 32	在学中または最後に卒業した学校
表 33	最後の学校卒業直後の従業上の地位
表 34	最後の学校卒業直後の仕事の内容
表 35	現在の従業上の地位
表 36	現在の仕事の内容
表 37	引っ越しの経験
表 38	いちばん最近の移動年 5 年階級（西暦）
表 39	いちばん最近の移動時年齢 5 歳階級
表 40	引っ越し前の居住地
表 41	引っ越し前の居住地の都道府県
表 42	引っ越しの理由
表 43	これまでの引っ越し回数
表 44	生まれた場所
表 45	生まれた場所：都道府県
表 46	中学校（旧制小学校・高小）卒業時の居住地
表 47	中学校（旧制小学校・高小）卒業時の居住地の都道府県
表 48	最終学校卒業時の居住地
表 49	最終学校卒業時の居住地の都道府県
表 50	最終学校卒業時の年齢 5 歳階級
表 51	初職時の居住地
表 52	初職時の居住地の都道府県
表 53	初職時の年齢 5 歳階級
表 54	初婚直前の居住地
表 55	初婚直前の居住地の都道府県
表 56	初婚時年齢 5 歳階級

表 57	初婚直後の居住地
表 58	初婚直後の居住地の都道府県
表 59	5年前の居住地
表 60	5年前の居住地の都道府県
表 61	1年前の居住地
表 62	1年前の居住地の都道府県
表 63	新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響
表 64	3ヶ月以上居住したことのある都道府県・外国
表 65	複数の生活拠点の有無
表 66	現在の住居以外の生活拠点の数
表 67	現在の住居以外の生活拠点の場所
表 68	現在の住居以外の生活拠点の目的
表 69	5年後に居住地が異なる可能性
表 70	転居予定先
表 71	転居予定先の地域類型
表 72	転居予定の理由

(世帯主と配偶者を対象にした設問の集計結果)

表 73	親元から離れて暮らした経験の有無
表 74	親元からはじめて離れた理由
表 75	親元からはじめて離れた年齢 5 歳階級
表 76	親元からはじめて離れた直後の居住地
表 77	親元からはじめて離れた直後の居住地の都道府県
表 78	別の世帯にいる父親の居住地：世帯主について
表 79	別の世帯にいる母親の居住地：世帯主について
表 80	別の世帯にいる父親の居住地：世帯主の配偶者について
表 81	別の世帯にいる母親の居住地：世帯主の配偶者について
表 82	別の世帯にいる父親の居住地の都道府県：世帯主について
表 83	別の世帯にいる母親の居住地の都道府県：世帯主について
表 84	別の世帯にいる父親の居住地の都道府県：世帯主の配偶者について
表 85	別の世帯にいる母親の居住地の都道府県：世帯主の配偶者について
表 86	別の世帯にいる父親の健康状態：世帯主について
表 87	別の世帯にいる母親の健康状態：世帯主について
表 88	別の世帯にいる父親の健康状態：世帯主の配偶者について
表 89	別の世帯にいる母親の健康状態：世帯主の配偶者について
表 90	別の世帯にいる父親の出生地の都道府県：世帯主について
表 91	別の世帯にいる母親の出生地の都道府県：世帯主について
表 92	別の世帯にいる父親の出生地の都道府県：世帯主の配偶者について
表 93	別の世帯にいる母親の出生地の都道府県：世帯主の配偶者について

2 クロス集計結果表

(世帯に関して)

表 1	現住地の都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
表 2	世帯員数（現住地の都道府県別）
表 3	子どもの有無、及び子どもの数（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）

(世帯主及び配偶者に関して)

表 4-1	親元から離れて暮らした経験の有無（男女別、年齢別、国籍別）
表 4-2	親元から離れて暮らした経験の有無（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
表 4-3	親元から離れて暮らした経験の有無（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
表 5-1	親元からはじめて離れた理由（親元から離れて暮らした経験のある人について、男女別、年齢別、国籍別）
表 5-2	親元からはじめて離れた理由（親元から離れて暮らした経験のある人について、現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
表 5-3	親元からはじめて離れた理由（親元から離れて暮らした経験のある人について、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
表 6-1	親元からはじめて離れた年齢（親元から離れて暮らした経験のある人について、男女別、年齢別、国籍別）
表 6-2	親元からはじめて離れた年齢（親元から離れて暮らした経験のある人について、現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
表 6-3	親元からはじめて離れた年齢（親元から離れて暮らした経験のある人について、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
表 7-1	親元から離れた直後の居住地（親元から離れて暮らした経験のある人について、男女別、年齢別、国籍別）
表 7-2	親元から離れた直後の居住地（親元から離れて暮らした経験のある人について、現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
表 7-3	親元から離れた直後の居住地（親元から離れて暮らした経験のある人について、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
表 8-1	親元から離れた直後の居住地都道府県（親元から離れて暮らした経験のある人について、男女別、年齢別、国籍別）

- 表 8-2 親元から離れた直後の居住地都道府県（親元から離れて暮らした経験のある人について、現住地の都道府県別、出生地の都道府県別）
- 表 9-1 別世帯に住む父親の居住地：世帯主について（世帯主の年齢別）
- 表 9-2 別世帯に住む父親の居住地：世帯主について（世帯主の現住地の都道府県別、移動類型別）
- 表 10-1 別世帯に住む父親の居住地都道府県：世帯主について（世帯主の年齢別）
- 表 10-2 別世帯に住む父親の居住地都道府県：世帯主について（世帯主の現住地の都道府県別、移動類型別）
- 表 11-1 別世帯に住む母親の居住地：世帯主について（世帯主の年齢別）
- 表 11-2 別世帯に住む母親の居住地：世帯主について（世帯主の現住地の都道府県別、移動類型別）
- 表 12-1 別世帯に住む母親の居住地都道府県：世帯主について（世帯主の年齢別）
- 表 12-2 別世帯に住む母親の居住地都道府県：世帯主について（世帯主の現住地の都道府県別、移動類型別）
- 表 13-1 別世帯に住む父親の居住地：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の年齢別）
- 表 13-2 別世帯に住む父親の居住地：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の現住地の都道府県別、世帯主の配偶者の移動類型別）
- 表 14-1 別世帯に住む父親の居住地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の年齢別）
- 表 14-2 別世帯に住む父親の居住地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の現住地の都道府県別、世帯主の配偶者の移動類型別）
- 表 15-1 別世帯に住む母親の居住地：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の年齢別）
- 表 15-2 別世帯に住む母親の居住地：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の現住地の都道府県別、世帯主の配偶者の移動類型別）
- 表 16-1 別世帯に住む母親の居住地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の年齢別）
- 表 16-2 別世帯に住む母親の居住地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の現住地の都道府県別、世帯主の配偶者の移動類型別）
- 表 17-1 別世帯に住む父親の健康状態：世帯主について（世帯主の年齢別、世帯主の移動類型別、別世帯に住む父親の居住地別）
- 表 17-2 別世帯に住む母親の健康状態：世帯主について（世帯主の年齢別、世帯主の移動類型別、別世帯に住む母親の居住地別）
- 表 18-1 別世帯に住む父親の健康状態：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の年齢別、世帯主の配偶者の移動類型別、別世帯に住む父親の居住地別）
- 表 18-2 別世帯に住む母親の健康状態：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の年齢別、世帯主の配偶者の移動類型別、別世帯に住む母親の居住地別）
- 表 19-1 別世帯に住む父親の出生地都道府県：世帯主について（世帯主の年齢別）
- 表 19-2 別世帯に住む父親の出生地都道府県：世帯主について（世帯主の現住地の都道府県別、世帯主の出生地の都道府県別）
- 表 19-3 別世帯に住む父親の出生地都道府県：世帯主について（世帯主の子の現住地の都道府県別、世帯主の子の出生地の都道府県別）
- 表 20-1 別世帯に住む母親の出生地都道府県：世帯主について（世帯主の年齢別）
- 表 20-2 別世帯に住む母親の出生地都道府県：世帯主について（世帯主の現住地の都道府県別、世帯主の出生地の都道府県別）
- 表 20-3 別世帯に住む母親の出生地都道府県：世帯主について（世帯主の子の現住地の都道府県別、世帯主の子の出生地の都道府県別）
- 表 21-1 別世帯に住む父親の出生地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の年齢別）
- 表 21-2 別世帯に住む父親の出生地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の現住地の都道府県別、世帯主の配偶者の出生地の都道府県別）
- 表 21-3 別世帯に住む父親の出生地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の子の現住地の都道府県別、世帯主の子の出生地の都道府県別）
- 表 22-1 別世帯に住む母親の出生地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の年齢別）
- 表 22-2 別世帯に住む母親の出生地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の配偶者の現住地の都道府県別、世帯主の配偶者の出生地の都道府県別）
- 表 22-3 別世帯に住む母親の出生地都道府県：世帯主の配偶者について（世帯主の子の現住地の都道府県別、世帯主の子の出生地の都道府県別）

（世帯員全員に関して）

- 表 23 現住地の都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 24 世帯主からみた続柄（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 25 健康状態（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 26 兄弟姉妹の数（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 27 兄の数（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 28 姉の数（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 29 弟の数（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 30 妹の数（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 31 配偶関係（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 32 在学か否か、及び教育施設（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 33 教育施設（在学中の人について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 34 教育施設（卒業した人について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 35 最後の学校卒業直後の従業上の地位（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 36 最後の学校卒業直後の仕事の内容（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 37 現在の従業上の地位（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 38 現在の仕事の内容（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 39-1 引っ越しの経験の有無、及びいちばん最近の現住地への入居時期（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 39-2 引っ越しの経験の有無、及びいちばん最近の現住地への入居時期（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別）

- 表 39-3 引っ越しの経験の有無、及びいちばん最近の現住地への入居時期（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 40 前住地（現住地への移動者について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 41-1 前住地（過去5年間の移動者について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 41-2 前住地（過去5年間の移動者について、現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 41-3 前住地（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 42-1 前住地の都道府県（現住地への移動者について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 42-2 前住地の都道府県（過去5年間の移動者について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 42-3 前住地の都道府県（過去5年間の移動者について、現住地の都道府県別、出生地の都道府県別）
- 表 43-1 移動理由（現住地への移動者について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 43-2 移動理由（現住地への移動者について、現住地の都道府県別、前住地別、移動類型別）
- 表 43-3 移動理由（現住地への移動者について、（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別））
- 表 44-1 移動理由（過去5年間の移動者について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 44-2 移動理由（過去5年間の移動者について、現住地の都道府県別、前住地別、移動類型別）
- 表 44-3 移動理由（過去5年間の移動者について、（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別））
- 表 44 移動理由（7区分、現住地への移動者について、男女別、年齢別、国籍別）
- 表 45 生涯移動回数（男女別、年齢別、現住地の都道府県別）
- 表 46-1 出生地（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 46-2 出生地（現住地の都道府県別）
- 表 46-3 出生地（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 47-1 出生地の都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 47-2 出生地の都道府県（現住地の都道府県別、移動類型別）
- 表 48-1 中学校（旧制小学校・高小）卒業時の居住地（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 48-2 中学校（旧制小学校・高小）卒業時の居住地（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 48-3 中学校（旧制小学校・高小）卒業時の居住地（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 49-1 中学校（旧制小学校・高小）卒業時の居住地都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 49-2 中学校（旧制小学校・高小）卒業時の居住地都道府県（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）
- 表 50-1 最終学校卒業時の居住地（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 50-2 最終学校卒業時の居住地（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 50-3 最終学校卒業時の居住地（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 51-1 最終学校卒業時の居住地の都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 51-2 最終学校卒業時の居住地の都道府県（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）
- 表 52-1 最終学校卒業年齢（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 52-2 最終学校卒業年齢（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 52-3 最終学校卒業時の年齢（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 53-1 初職時の居住地（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 53-2 初職時の居住地（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 53-3 初職時の居住地（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 54-1 初職時の居住地都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 54-2 初職時の居住地都道府県（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）
- 表 55-1 初職時の年齢（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 55-2 初職時の年齢（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 55-3 初職時の年齢（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 56-1 初婚直前の居住地（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 56-2 初婚直前の居住地（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 56-3 初婚直前の居住地（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 57-1 初婚直前の居住地都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 57-2 初婚直前の居住地都道府県（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）
- 表 58-1 初婚時の年齢（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 58-2 初婚時の年齢（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 58-3 初婚時の年齢（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 59-1 初婚直後の居住地（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 59-2 初婚直後の居住地（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 59-3 初婚直後の居住地（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 60-1 初婚直後の居住地都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 60-2 初婚直後の居住地都道府県（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）
- 表 61-1 5年前の居住地（男女別、年齢別、国籍別）

- 表 61-2 5年前の居住地（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 61-3 5年前の居住地（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 62-1 5年前の居住地都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 62-2 5年前の居住地都道府県（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）
- 表 63-1 1年前の居住地（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 63-2 1年前の居住地（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 63-3 1年前の居住地（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 64-1 1年前の居住地都道府県（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 64-2 1年前の居住地都道府県（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）
- 表 65-1 新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響（男女別、年齢別、現住地の都道府県別）
- 表 65-2 新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響（健康状態別、配偶関係別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 66-1 生涯居住都道府県数（男女別、年齢別、国籍別）（外国を一カ所と換算）
- 表 66-2 生涯居住都道府県数（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）（外国を一カ所と換算）
- 表 66-3 生涯居住都道府県数（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）（外国を一カ所と換算）
- 表 67-1 生涯居住都道府県数（男女別、年齢別、国籍別）（外国を除く）
- 表 67-2 生涯居住都道府県数（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）（外国を除く）
- 表 67-3 生涯居住都道府県数（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）（外国を除く）
- 表 68-1 大都市圏居住経験の有無（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 68-2 大都市圏居住経験の有無（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 68-3 大都市圏居住経験の有無（配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 69-1 居住経験のある都道府県（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別）
- 表 70-1 移動類型（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 70-2 移動類型（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別）
- 表 70-3 移動類型（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別、きょうだい類型別）
- 表 71-1 複数の生活拠点の有無（男女別、年齢別、現住地の都道府県別）
- 表 71-2 複数の生活拠点の有無（健康状態別、配偶関係別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 72-1 現在の住居以外の生活拠点の数（男女別、年齢別、現住地の都道府県別）
- 表 72-2 現在の住居以外の生活拠点の数（健康状態別、配偶関係別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 73 現在の住居以外の生活拠点の場所（男女別、年齢別、現住地の都道府県別、現在の住居以外の生活拠点の目的別）
- 表 74 現在の住居以外の生活拠点の目的（男女別、年齢別、現住地の都道府県別、現在の住居以外の生活拠点の場所別）
- 表 75-1 5年後の居住地が異なる可能性（男女別、年齢別、国籍別）
- 表 75-2 5年後の居住地が異なる可能性（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 75-3 5年後の居住地が異なる可能性（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 76-1 5年後の転居予定先（男女別、年齢別、国籍別、将来の移動可能性別）
- 表 76-2 5年後の転居予定先（現住地の都道府県別、出生地別、出生地の都道府県別）
- 表 76-3 5年後の転居予定先（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 77-1 5年後の転居予定先の地域類型（男女別、年齢別、将来の移動可能性別）
- 表 77-2 5年後の転居予定先の地域類型（現住地の都道府県別、移動類型別）
- 表 77-3 5年後の転居予定先の地域類型（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 78-1 将来の移動理由（男女別、年齢別、国籍別、将来の移動可能性別）
- 表 78-2 将来の移動理由（現住地の都道府県別、出生地の都道府県別、移動類型別）
- 表 78-3 将来の移動理由（健康状態別、配偶関係別、卒業教育施設別、学卒直後の職業・従業上の地位別、現在の職業・従業上の地位別）
- 表 79 都道府県Uターン者（男女別、年齢別、現住地の都道府県別、出生地の都道府県別）